

一般社団法人 ロボットフレンドリー施設推進機構

産業財産権の取扱いについての基本指針及び運用細則

理事会

制定：2022年9月2日

変更：2023年1月27日

1. 基本指針

一般社団法人ロボットフレンドリー施設推進機構(以下「RFA」という)において制定する RFA 規格及びガイドライン(以下合わせて「RFA 標準等」という。)は、RFA 会員をはじめロボットに関わる多くの人々に準拠すべき標準を提供することを目的として、公正、透明な手続により作成されるものである。

本基本指針は、RFA 標準等の全部または一部を実施する上で必須の産業財産権（産業財産権とは特許権、実用新案権をいい、出願中のものを含む。以下同じ。）の取扱いを定めるものである。

1.1. 対象となる産業財産権の特定

理事長は、RFA 標準等の原案内容の全部又は一部を実施するうえで必須の産業財産権（以下に定める）を単独で所有し処分権を有する者（以下「権利所有者」という。）が 2. 運用細則に基づき、次の（1）又は（2）を選択するときのみ、当該 RFA 標準等の原案を制定・改定の対象とする。

（1）当該権利所有者は、当該 RFA 標準等を実施する者に対し、当該 RFA 標準等を実施する範囲において、公平かつ合理的で非差別的な条件の下に、無償で当該産業財産権に基づき、必須クレームの実施を許諾する。

（2）当該権利所有者は、当該 RFA 標準等を実施する者に対し、当該 RFA 標準等を実施する範囲において、公平かつ合理的で非差別的な条件の下に、当該産業財産権に基づき、必須クレームの実施を許諾する。

ただし、当該 RFA 標準等の内容の全部又は一部を実施するうえで必須の産業財産権を所有し当該 RFA 標準等を実施する他の者が、当該権利所有者の選択する産業財産権の取扱いとは対等でない産業財産権の取扱いを当該権利所有者に対して主張した場合は、当該権利所有者は当該他の者を上記の（1）又は（2）の対象から除外することができる。

本指針における、「必須の産業財産権」とは、当該 RFA 標準等の原案の内容の全部又は一部を日本国内及び外国において実施する際に当該産業財産権を侵害することが技術的に回避できないと、当該 権利所有者が信じる産業財産権をいう。なお、「必須の知的財産権」には、半導体製造技術や、通信技術など、当該技術の実現に必須であるが、当該 RFA 標準等の原案に記載がない技術を含まないものとする。また、「必須クレーム」とは、「必須の知的財産権」のうち、当該 RFA 標準等の原案の内容の全部又は一部を日本国内及び外国において実施する際に技術的に回避できない特定の請求項のことをいうものとする。

1.2. 責任範囲

本指針に明確に記載がある場合を除き、RFA は、RFA 標準等の内容の全部又は一部を実施するうえで産業財産権が必須であるか否かについて確認する責任はなく、また産業財産権に係る一切の紛争に対してその責任を有しない。

2. 運用細則

2.1. 会員所有の産業財産権の調査及び声明書の提出要請

2.1.1 RFA 標準等の原案の作成過程において

RFA 標準等の原案を作成するテクニカルコミッティ(以下「TC」という)において、新たな標準規格の作成を開始する旨を表明した TC 長は、当該 TC 参加会員に対し、当該 RFA 標準等の原案に係る必須の産業財産権の権利所有者にあたるかを調査し、必須の産業財産権に該当する可能性のあるものがあれば、「産業財産権の実施許諾に係る声明書」(以下「声明書」といい、その様式を付録に定める。)を 2 か月以内(当該原案の作成過程で新たに当該原案に係る必須の産業財産権に該当するものは、原案の作成開始から 2 か月以内又は該当することとなった日から 1 か月以内)に標準化会議議長宛に提出するよう要請する。なお、規格策定に関する標準化会議および議長の設置については、「標準化会議規定及び細則」従うものとする。

2.1.2 RFA 標準等の新規制定または改定(以下「制定／改定」という。)の最終過程における取扱い

事務局は、標準化会議に付議する RFA 標準等の原案が確定し、当該 TC において当該規格を標準化会議に付議することが決定された場合(「最終過程」という)、全ての RFA 会員に対し以下の各号の要請を行うものとする。

- (1) 当該 RFA 標準等の原案に係る必須の産業財産権の所有の有無を調査する、及び
- (2) 当該調査において必須の産業財産権に該当するものがあれば、声明書を要請より 3 週間以内に標準化会議議長宛に提出する。

2.2. 会員から声明書が提出された場合の取扱い

2.2.1 RFA 標準等の原案の作成過程において提出された場合

- (1) 事務局は提出された声明書の写しを所管の TC に提示する。
- (2) 当該 TC は当該声明書の内容を審議し、その内容が 1.1.対象となる産業財産権の特定の要件を満たしていないと認められる場合は、当該 RFA 標準等の原案を修正または廃案とする。

2.2.2 RFA 標準等の制定／改定の最終過程において提出された場合

- (1) 事務局は提出された声明書の写しを所管の TC に提示する。
- (2) 当該 TC は当該声明書の内容を審議し、
 - a) 当該声明書の内容が 1.1.対象となる産業財産権の特定の要件を満たしていると認められる場合は、当該 RFA 標準等の原案を標準化会議に付議する。
 - b) 当該声明書の内容が 1.1.対象となる産業財産権の特定の要件を満たしていないと認められる場合は、当該 RFA 標準等の原案を廃案とし、標準化会議に報告する。

2.3. 会員から声明書が提出されなかった場合の取扱い

2.3.1 免責

会員が声明書を提出しなかった場合において生ずる一切の問題については、基本指針第 2 項の規定により、RFA は責任を負わないものとする。

2.3.2 RFA 標準等の制定／改定の後に会員所有の産業財産権の存在が判明した場合

- (1) 事務局は、会員または非委員の申し出により RFA 標準等の制定／改定の後に当該 RFA 標準等に係る会員所有の産業財産権の存在が判明した場合、当該会員に声明書の提出を求める。
- (2) 事務局は提出された声明書の写しを所管の TC に提示する。
- (3) 当該 TC は当該声明書の内容が 1.1.対象となる産業財産権の特定の要件を満たしていないと認められる場合（声明書が提出されなかった場合を含む）は、当該 RFA 標準等の修正または廃止等について審議することができる。

2.4. 会員が提出した声明書の内容に変更が生じた場合の取扱い

2.4.1 条件に変更が生じた場合

会員は、声明書第 3 項に記載した条件を変更する場合は、理事長宛に声明書を再提出する。ただし、声明書第 3 項における条件の、(1)から(2)または(3)、もしくは(2)から(3)への変更は認められない。

2.4.2 権利所有者に変更が生じる場合

- (1) 声明書は、移転された産業財産権に対する全ての権利承継者を拘束する。
- (2) 産業財産権の権利者またはその権利の承継者は、当該産業財産権の移転契約書に、声明書がすべての権利承継者を拘束することを示す条項を含めなければならない。
- (3) 声明書は、権利所有者が RFA または RFA を脱退したのちも権利所有者を拘束するものとする。

2.5. 非会員(RFA 会員ではない者のことをいい、第三者を含む)が所有する産業財産権の取扱い

2.5.1 RFA 標準等の制定／改定の前に必須の産業財産権の存在が判明した場合

所管の TC は、RFA 標準等の原案の作成に当たって RFA 非会員が所有する必須の産業財産権の有無を可能な範囲で調査し、非会員所有の必須の産業財産権の存在が判明した場合は以下の対処を実施する。

- (1) 事務局は、当該非会員に対し、基本指針および本運用細則を提示したうえで、声明書の提出を要請する。
- (2) 事務局は、提出された声明書の写しを当該 TC に提示する。
- (3) 当該 TC は当該声明書の内容を審議し、その内容が 1.1.対象となる産業財産権の特定の要件を満たしていないと認められる場合は、当該 RFA 標準等の原案を修正または廃案とする。

2.5.2 RFA 標準等の制定／改定の後に必須の産業財産権の存在が判明した場合

所管の TC は、会員又は非会員の申出により、非会員が所有する必須の産業財産権が存在すると認めた場合、当該必須の産業財産権に係る RFA 標準等の修正または廃止等について審議することができる。

2.5.3 非会員から声明書が提出されなかった場合の取扱い

上記第 2.3.1 項に準ずるものとする。

2.5.4 声明書の内容に変更が生じた場合の取扱い

上記第 2.4 項に準ずるものとする。

2.6. 声明書の保管と公開

事務局は提出された声明書を保管し、その内容を公開する。

2.7. RFA 標準等への注記

RFA は、「RFA が公開している声明書一覧を参照するように」との注記を全ての RFA 標準等に記載する。

付録

産業財産権の実施許諾に係る声明書

一般社団法人 ロボットフレンドリー施設推進機構

理事長 殿

提出年月日： 年 月 日

提出者：（会社、所属、氏名、印）

貴会の標準化案件に係る産業財産権（産業財産権とは特許権、実用新案権、意匠権及び商標権をいい、出願中のものを含む。以下同じ。）について、「一般社団法人 ロボットフレンドリー施設推進機構 産業財産権の取扱いについての基本指針及び運用細則」に基づき、下記のとおり声明書を提出します。

記

1. 該当する RFA 標準等の番号および名称（原案を含む。）および必須クレーム
2. 産業財産権の出願人および権利所有者の氏名または名称
3. RFA 標準等の内容の全部または一部を実施するうえで、上記の権利所有者が所有する、必須の産業財産権について、実施の権利を許諾するにあたっての条件

（注 1）必須の産業財産権とは、当該 RFA 標準等の内容の全部又は一部を日本国内及び外国において実施する際に当該産業財産権を侵害することが技術的に回避できないと、当該権利所有者が信じる産業財産権をいう。なお、「必須の知的財産権」には、半導体製造技術や、通信技術など、当該技術の実現に必須であるが、RFA 標準等の原案に記載がない技術を含まないものとする。また、「必須クレーム」とは、「必須の知的財産権」のうち、RFA 標準等の原案の内容の全部又は一部を日本国内及び外国において実施する際に技術的に回避できない特定の請求項のことをいうものとする。

（注 2）下記(1)、(2)又は(3)のいずれか一つを選択し、文頭の□をチェックすること。声明書を再提出する場合、(1)から(2)または(3)、もしくは(2)から(3)への変更は認められない。

（注 3）産業財産権の一部（例えば、請求項）を特定することにより、当該一部と他の一部で、実施の権利

を許諾する条件について異なる選択をする場合、許諾する条件ごとに複数の声明書を提出しなければならない。

☐ (1) 当該 RFA 標準等を実施する者に対し、当該 RFA 標準等を実施する範囲において、公平かつ合理的で非差別的な条件の下に、無償で当該産業財産権の実施を許諾する。

☐ (2) 当該 RFA 標準等を実施する者に対し、当該 RFA 標準等を実施する範囲において、公平かつ合理的で非差別的な条件の下に、当該産業財産権に基づく、必須クレームの実施を許諾する。

(注 4) ただし、当該 RFA 標準等の内容の全部又は一部を実施する上で必須の産業財産権を所有し当該 RFA 標準等を実施する他の者が、権利所有者に対して、RFA 標準等の全部または一部の実施を主張し、何らかの請求を行った場合は、当該権利所有者は当該他の者を本項の(1)又は(2)の対象から除外することができる。

☐ (3) 上記の(1)、(2) のいずれをも選択しない。

4 対象となる産業財産権

4.1 上記第 3 項で(1)または(2)の条件を選択した場合

対象となる産業財産権は以下のとおりです。

(注 5) 下表に記載がない場合、声明書提出時点での、上記第 2 項の権利所有者が所有する、当該 RFA 標準等の内容の全部又は一部を実施するうえで必須の産業財産権はすべて、上記第 3 項で選択した条件における実施許諾の対象として含まれるものと見なされる。

出願番号 (出願日)	公開番号	登録番号	発明等の名称 必須クレーム

4.2 上記第 3 項で(3)の条件を選択した場合

対象となる産業財産権に関する情報は、添付のとおりです。

(注 5) 任意の書式にて以下の 3 種類の情報を本声明書に添付して提供すること。

ー産業財産権の出願番号（出願日）、公開番号、登録番号、発明等の名称

- －影響を与える RFA 標準等の部分
- －当該 RFA 標準等に係る産業財産権の請求の範囲

以 上